平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年４月26日

上場会社名　　八千代工業株式会社　　上場取引所　　大
コード番号　　7298　　ＵＲＬ　http://www.yachiyo-ind.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）辻井　元
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　　（氏名）川瀬　和昭　　ＴＥＬ　04-2955-1211

定時株主総会開催予定日　平成25年６月25日　　配当支払開始予定日　平成25年６月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	238,967	△12.0	5,421	60.4	5,598	65.1	1,779	―
24年３月期	271,650	△10.8	3,378	△44.3	3,391	△40.1	△1,849	―

（注）包括利益　25年３月期　7,211百万円（－%）　24年３月期　△2,826百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	74.10	―	5.7	4.4	2.3
24年３月期	△77.00	―	△6.1	2.8	1.2

（参考）持分法投資損益　25年３月期　15百万円　24年３月期　15百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	121,215	40,068	27.8	1,404.98
24年３月期	131,526	33,369	21.7	1,190.65

（参考）自己資本　25年３月期　33,738百万円　24年３月期　28,591百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	14,264	△12,646	724	9,360
24年３月期	9,555	△11,699	△2,052	6,078

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	10.00	―	10.00	20.00	480	―	1.6
25年３月期	―	10.00	―	10.00	20.00	480	27.0	1.5
26年３月期（予想）	―	11.00	―	11.00	22.00		26.4	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	120,000	△6.3	2,900	△22.0	2,800	△20.5	500	△74.1	20.82
通期	245,000	2.5	7,800	43.9	7,300	30.4	2,000	12.4	83.29

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　有

新規　1社　（社名）ピー　ティー　ヤチヨ　トリミトラ　インドネシア、

除外　－社　（社名）－

（注）詳細は、【添付資料】15ページ「３．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）１　連結の範囲に関する事項」をご参照ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	無
②　①以外の会計方針の変更	：	有
③　会計上の見積りの変更	：	有
④　修正再表示	：	無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】17ページ「３．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	24,042,700株	24年３月期	24,042,700株
②　期末自己株式数	25年３月期	29,138株	24年３月期	29,138株
③　期中平均株式数	25年３月期	24,013,562株	24年３月期	24,013,633株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】35ページ「３．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（１株当たり情報）」をご参照ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	129,012	△26.7	6	－	211	△91.0	397	－
24年３月期	175,934	△15.4	△229	－	2,338	24.9	△44	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	16.53	－
24年３月期	△1.85	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	79,744	25,929	32.5	1,079.78
24年３月期	99,351	25,894	26.1	1,078.33

（参考）自己資本　　25年３月期　　25,929百万円　　24年３月期　　25,894百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは実施中であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご参照ください。

【添付資料】

添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略 …… 5
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計方針の変更） …… 17
（表示方法の変更） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 24
（関連当事者情報） …… 27
（税効果会計関係） …… 32
（退職給付関係） …… 34
（１株当たり情報） …… 35
（重要な後発事象） …… 35

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済状況は、国内の景気は、円高是正、株価の上昇基調などの中、一部に弱さが残るものの、設備投資は下げ止まりつつあり、個人消費も底堅く推移するなど、このところ持ち直しの動きがみられております。一方、海外においては、米国の景気は、財政問題への対応による影響が懸念されるものの、緩やかな回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国は拡大のテンポが鈍化しておりましたが、やや回復してきており、インドでは緩やかに減速しております。その他のアジア諸国においては、内需を中心に持ち直しの動きがみられております。欧州主要国の景気は、財政緊縮や高い失業率などの影響により弱い動きとなっております。

このような情勢のもと、当社グループは、主要事業のＳ（営業）Ｅ（生産）Ｄ（製品開発）Ｂ（購買）機能の強化、海外拠点の体質強化、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成の強化に取り組んでまいりました。研究開発面では、製品の競争力を向上させるための新たな機構や新材料などを活用した製品開発の強化に加え、「先進技術と革新商品の継続的創造」を目的に、Ｓ、Ｅ、Ｄ、Ｂが一体となって部品事業の拡大に向けた主要製品の次世代技術の研究や、新規事業の参入に向けた製品開発のための体制の構築に取り組んでまいりました。生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、市場拡大が見込まれるメキシコとインドネシアでの新拠点操業に向けた準備に取り組んでまいりました。また、国内外主要顧客の需要に応じた生産の最適化を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は、自動車部品における受注の増加はあったものの、自動車組立における受注台数の減少などにより、2,389億６千７百万円と、前年度に比べ326億８千２百万円、12.0％の減収となりました。利益につきましては、自動車組立における減収に伴う利益の減少や研究開発費の増加はあったものの、自動車部品における増収に伴う利益の増加や原価改善効果及び減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことによる減価償却費の減少などにより、経常利益は、55億９千８百万円と前年度に比べ22億６百万円、65.1％の増益となりました。当期純利益は、経常利益の増加に加え、固定資産売却益の増加などにより、17億７千９百万円と前年度の当期純損失18億４千９百万円に比べ36億２千８百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、自動車組立における受注台数の減少などにより、売上高は、1,301億５千６百万円と前年度に比べ493億６千８百万円、27.5％の減収となり、経常利益は、自動車組立における減収に伴う利益の減少や研究開発費の増加はあったものの、原価改善効果及び減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことによる減価償却費の減少などにより、７千１百万円と前年度に比べ３億２千１百万円の増益となりました。

（米州）

米州においては、連結子会社であるエー　ワイ　マニュファクチュアリング　リミテッド（米国）、ユー　エス　ヤチヨ　インコーポレーテッド（米国）、ヤチヨ　オブ　オンタリオ　マニュファクチュアリング　インコーポレーテッド（カナダ）及びヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シー（米国）における大幅な受注の増加や、ヤチヨ　ド　ブラジル　インダストリア　エ　コメルシオ　デ　ペサス　リミターダ（ブラジル）が平成23年11月に操業を開始したことなどにより、売上高は455億７百万円と前年度に比べ136億５千３百万円、42.9％の増収となりました。経常利益は、平成25年９月に操業開始予定のヤチヨ　メキシコ　マニュファクチュアリング　エス　エー　デ　シー　ブイ（メキシコ）の操業準備費用などはあったものの、増収に伴う利益の増加などにより、３億９千７百万円と前年度に比べ17億４千４百万円の増益となりました。

（中国）

中国においては、中国情勢の影響による主要顧客の生産調整に伴う受注の減少影響などにより、売上高は、157億２千２百万円と前年度に比べ16億１千７百万円、9.3％の減収となり、経常利益は、21億２千８百万円と前年度に比べ２億８千４百万円、11.8％の減益となりました。

（アジア）

アジアにおいては、連結子会社であるサイアム　ゴウシ　マニュファクチュアリング　カンパニー　リミテッド（タイ）及びサイアム　ヤチヨ　カンパニー　リミテッド（タイ）における受注の増加などにより、為替換算上の減少はあったものの、売上高は、475億８千１百万円と前年度に比べ46億４千８百万円、10.8％の増収となりました。経常利益は、平成24年９月に操業を開始したヤチヨ　インディア　マニュファクチュアリング　プライベート　リミテッド（インド）及び平成25年７月に操業開始予定のピー　ティー　ヤチヨ　トリミトラ　インドネシア（インドネシア）の操業準備費用などはあったものの、増収に伴う利益の増加などにより、33億３千１百万円と前年度に比べ３億２千７百万円、10.9％の増益となりました。

次期の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、金融緩和等のデフレ脱却施策の効果による円高是正、株価上昇等の経済環境改善に伴う景気の回復が期待されます。世界経済は欧州債務危機など、不透明な要素もあるものの、景気は弱い回復基調が続きながら、次第に底堅さを増すことが予想されます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましては、国内では、市場の成熟化に伴い、販売量の拡大は見込めず、また、原油価格上昇に伴う原材料及びエネルギーコストへの影響が懸念されます。一方、海外では、米国市場の回復、中国をはじめとする新興国での市場拡大が予想されます。

そのような中で、市場ニーズからの地域特性に応じた商品が求められるとともに、環境規制や、低価格・低燃費の小型車の需要拡大への対応、さらには開発、コスト、品質での生き残りをかけたグローバルでの競争が激化しております。また、主要取引先をはじめとした各完成車メーカーはモジュール化の拡大と高効率かつスピーディーな開発体制にシフトしており、受注獲得のためにはこの変化への対応が不可欠となっております。

このような状況の中で、現時点における次期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

＜連結業績の見通し＞

売上高	２，４５０億円（前年度比	２．５％増）
営業利益	７８億円（前年度比	４３．９％増）
経常利益	７３億円（前年度比	３０．４％増）
当期純利益	２０億円（前年度比	１２．４％増）

為替レートにつきましては、上期は１米ドル95円、下期は１米ドル95円、通期平均で95円を想定しております。

※業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は、1,212億１千５百万円と前年度に比べ103億１千１百万円の減少となりました。

減少した要因は、有形固定資産や為替換算レート差による円換算額の増加などがあったものの、受取手形及び売掛金や未収入金が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、811億４千７百万円と前年度に比べ170億１千万円の減少となりました。

減少した要因は、短期借入金や為替換算レート差による円換算額の増加などがあったものの、未払金や支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、400億６千８百万円と前年度に比べ66億９千８百万円の増加となりました。

増加した要因は、為替換算調整勘定や少数株主持分が増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、仕入債務の減少額104億２千万円、法人税等の支払額16億５百万円（前年度比2.2%減）及び有形固定資産の取得による支出130億４千６百万円（前年度比9.2%増）などの資金需要があったものの、税金等調整前当期純利益59億２千８百万円、減価償却費75億８千９百万円（前年度比18.8%減）、売上債権の減少額139億６千万円及び短期借入金の純増額18億４千３百万円などにより、当連結会計年度末における資金残高は93億６千万円となり、前年度に比べ32億８千１百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少額104億２千万円及び法人税等の支払額16億５百万円などの資金需要があったものの、税金等調整前当期純利益59億２千８百万円、減価償却費75億８千９百万円及び売上債権の減少額139億６千万円などにより、前年度に比べ47億８百万円増加し、142億６千４百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出130億４千６百万円などにより、前年度に比べ９億４千７百万円増加し、126億４千６百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の純増額18億４千３百万円などにより、前年度に比べ27億７千６百万円増加し、７億２千４百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	28.6%	21.7%	27.8%
時価ベースの自己資本比率	14.3%	10.2%	14.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.0年	3.7年	2.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	42.1倍	22.4倍	31.4倍

※自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、世界的視野に立って事業を展開し、企業価値の向上に努めております。

成果の配分にあたりましては、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当につきましては、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施することを方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開のための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を１株につき10円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金10円と合わせ、20円とする予定であります。

なお、期末配当金につきましては、株主総会の決議事項といたします。

次期の配当金につきましては、中間配当金を１円増配し、１株につき11円、期末配当金を１円増配し、１株につき11円、年間配当金では、２円増配の22円とする予定であります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は「人間尊重」と「顧客第一」を基本理念としております。「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築くという理念であり、「顧客第一」とは、お客様の要求に対して、最大限に努力し、最優先で応えるという理念であります。こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、世界的視野に立ち、お客様の満足のために、卓越した技術と特長ある製品を供給する。」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めるとともに、これら「ヤチヨ企業理念」の実践を通じて、社会からその存在を認められ、期待される企業を目指してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、第11次中期計画における経営指標として、連結経常利益率３％以上、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）10％以上の達成を目標としております。なお、当連結会計年度における連結経常利益率は2.3％、自己資本当期純利益率は5.7％となりました。

（３）会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内においては、金融緩和等のデフレ脱却施策の効果による円高是正、株価上昇等の経済環境改善に伴う景気の回復が期待されます。世界経済は欧州債務危機など、不透明な要素もあるものの、景気は弱い回復基調が続きながら、次第に底堅さを増すことが予想されます。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましては、国内では、市場の成熟化に伴い、販売量の拡大は見込めず、また、原油価格上昇に伴う原材料及びエネルギーコストへの影響が懸念されます。一方、海外では、米国市場の回復、中国をはじめとする新興国での市場拡大が予想されます。

そのような中で、市場ニーズからの地域特性に応じた商品が求められるとともに、環境規制や、低価格・低燃費の小型車の需要拡大への対応、さらには開発、コスト、品質での生き残りをかけたグローバルでの競争が激化しております。また、主要取引先をはじめとした各完成車メーカーはモジュール化の拡大と高効率かつスピーディーな開発体制にシフトしており、受注獲得のためにはこの変化への対応が不可欠となっております。

当社グループといたしましては、この厳しいグローバル競争に勝ち抜くために、2011年に10年後のヤチヨの姿を「ヤチヨ2020年ビジョン」として設定し、そのステートメントを「卓越した技術と特長ある製品で真のワールドワイドプレイヤーになる」と定めました。その達成に向けて、2011年からの第11次中期を「変革と仕込みの期」と位置付け、グローバル企業として基盤を確立し「グローバルで存在を認知される」を目指して、主要事業のＳＥＤＢ機能の強化、海外拠点の体質強化及び販路の拡大、新規事業推進体制の充実、業務プロセスの改革と人材育成のさらなる強化に加え、ＩＣＴを最大限に活用し、第11次中期の仕上げに向け施策実行のスピードと質をあげた事業運営を進めてまいります。

※ＩＣＴ…Information and Communication Technology：情報通信技術
（ネットワーク通信による情報・知識の共有）

①主要事業のＳＥＤＢ機能の強化

製品の競争力を向上させるために開発力を強化し、新たな機構や新材料などを活用した製品作りをさらに強化してまいります。そのひとつとして、部品事業拡大に向けた主要製品に結びつく次世代技術の研究と、新規事業の参入に向けた製品の研究開発を行う埼玉研究所を開設いたしました。今後は、さらなる技術・製品競争力の向上にむけて研究開発部門と生産技術部門が一体となり開発の質とスピードを飛躍的に高め、競争力ある製品の開発を推進してまいります。また、営業、購買の面では、販路拡大に向けたグローバル展開を加速し、競争力をさらに強化してまいります。

②海外拠点の体質強化及び販路の拡大

今後は海外における部品事業の重要性が増すことから、当社グループでのグローバルサポート体制を構築し、スムーズな新機種の立上げを目指してまいります。さらに、営業、開発、購買が一体となった体制をグローバルで構築し、販路拡大に向けた取り組みの結果も実績として表れてきております。今後も引き続き、地域のニーズにあった魅力ある製品をタイムリーに開発し、販路の拡大を目指してまいります。また、海外拠点を継続的に成長させるため、各拠点従業員の育成を目的としたプログラムの構築をしてまいります。

③新規事業推進の強化

新規事業への参入にあたり、埼玉研究所内に商品企画部門、販売部門を設置し、生産技術部門も一体となった推進体制を構築いたしました。今後は当社グループが持つ設備、資源、コア技術を有効活用するとともに、社会のニーズに応じた事業の構築及び新製品の市場投入に向けた準備を加速させてまいります。

④業務プロセスの改革と人材育成のさらなる強化

管理業務の可視化を図り、業務プロセスの改革を行うことで、管理間接領域の大幅な効率アップを図ってまいりました。今後、国内ではさらなる業務効率向上を目指すとともに、海外拠点への水平展開を図ることで、ヤチヨグループ全体の一層の企業体質強化に努めてまいります。人材育成では徹底した現場教育に加え、ＩＣＴスキルの向上、実践的研修体系を構築し、有能な人材を育ててまいります。また、基本的価値観の共有を目指し、「ヤチヨ企業理念」の継続的浸透と実践を図ってまいります。

⑤ＩＣＴを最大限に活用した事業運営のスピードアップ

スピードをもった事業運営を進めるため、世界中のヤチヨグループでＩＣＴを最大限に活用する体制を構築してまいりました。これにより、誰もがどこからでもリアルタイムに問題を把握、共有し解決できるようになりました。また、研究開発部門においても、ライブ映像を上手く活用し情報共有できる環境をグローバルで整備し、日本の研究開発部門が海外の開発部門を瞬時にサポートできる体制を強化しつつあります。今後はさらに、ＩＣＴを活用して事業運営のスピードと質を向上させてまいります。

⑥新工場建設中止にかかる対応

経済状況変化によるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより、平成22年７月に新工場建設の中止を決定いたしました。当該建設予定地として購入し造成を完了している土地の利用方法及び取得等に要した費用については、本田技研工業株式会社との協議を含めて、当社の経営への影響を最小化する対応を講じております。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,079	9,728
受取手形及び売掛金	36,754	24,080
商品及び製品	1,258	1,380
仕掛品	1,932	2,314
原材料及び貯蔵品	5,301	4,739
繰延税金資産	108	112
未収入金	11,093	2,361
その他	1,522	1,136
流動資産合計	64,050	45,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 42,196	※2 47,187
機械装置及び運搬具	※2 84,138	※2 91,354
工具、器具及び備品	※2 40,582	※2 44,330
土地	※2 18,457	※2 19,562
建設仮勘定	4,468	4,790
減価償却累計額	△125,767	△135,418
有形固定資産合計	64,076	71,806
無形固定資産		
借地権	313	337
施設利用権	35	33
のれん	573	286
ソフトウエア仮勘定	－	155
その他	54	54
無形固定資産合計	976	867
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,467	※1 1,646
長期貸付金	2,255	2,484
繰延税金資産	278	272
その他	554	500
貸倒引当金	△2,131	△2,216
投資その他の資産合計	2,423	2,687
固定資産合計	67,476	75,361
資産合計	131,526	121,215

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,331	23,504
短期借入金	※2 13,962	※2 15,971
1年内返済予定の長期借入金	7,926	8,398
未払金	15,917	5,634
未払法人税等	694	905
繰延税金負債	1,001	1,481
賞与引当金	2,488	1,863
役員賞与引当金	41	35
設備関係支払手形	92	44
その他	2,733	2,565
流動負債合計	78,189	60,403
固定負債		
長期借入金	13,260	12,496
繰延税金負債	578	928
退職給付引当金	5,619	6,826
役員退職慰労引当金	152	117
その他	358	374
固定負債合計	19,968	20,743
負債合計	98,157	81,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,685	3,685
資本剰余金	3,504	3,504
利益剰余金	29,803	31,103
自己株式	△24	△24
株主資本合計	36,968	38,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	193
為替換算調整勘定	△8,452	△4,722
その他の包括利益累計額合計	△8,377	△4,529
少数株主持分	4,777	6,329
純資産合計	33,369	40,068
負債純資産合計	131,526	121,215

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	271,650	238,967
売上原価	254,482	218,033
売上総利益	17,167	20,933
販売費及び一般管理費	※1, ※2 13,788	※1, ※2 15,512
営業利益	3,378	5,421
営業外収益		
受取利息	190	172
受取配当金	10	8
固定資産賃貸料	91	87
為替差益	―	203
その他	437	179
営業外収益合計	729	651
営業外費用		
支払利息	419	417
為替差損	265	―
その他	32	57
営業外費用合計	716	474
経常利益	3,391	5,598
特別利益		
固定資産売却益	※3 120	※3 585
受取補償金	※8 9,530	―
その他	21	―
特別利益合計	9,673	585
特別損失		
固定資産売却損	※4 13	※4 10
固定資産除却損	※5 184	※5 230
減損損失	※6 286	―
特別退職金	※8 11,449	15
災害による損失	※7 601	―
その他	4	―
特別損失合計	12,540	256
税金等調整前当期純利益	524	5,928
法人税、住民税及び事業税	1,651	2,134
法人税等調整額	△59	815
法人税等合計	1,592	2,949
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,067	2,978
少数株主利益	781	1,199
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,849	1,779

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,067	2,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	117
為替換算調整勘定	△1,739	4,115
その他の包括利益合計	※1 △1,758	※1 4,232
包括利益	△2,826	7,211
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△3,368	5,627
少数株主に係る包括利益	541	1,584

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,685	3,685
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,685	3,685
資本剰余金		
当期首残高	3,504	3,504
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,504	3,504
利益剰余金		
当期首残高	32,133	29,803
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,849	1,779
当期変動額合計	△2,329	1,299
当期末残高	29,803	31,103
自己株式		
当期首残高	△24	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	△24	△24
株主資本合計		
当期首残高	39,298	36,968
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,849	1,779
自己株式の取得	△0	－
当期変動額合計	△2,329	1,299
当期末残高	36,968	38,268

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	94	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	117
当期変動額合計	△19	117
当期末残高	75	193
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,952	△8,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,499	3,729
当期変動額合計	△1,499	3,729
当期末残高	△8,452	△4,722
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,858	△8,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,519	3,847
当期変動額合計	△1,519	3,847
当期末残高	△8,377	△4,529
少数株主持分		
当期首残高	4,293	4,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483	1,552
当期変動額合計	483	1,552
当期末残高	4,777	6,329
純資産合計		
当期首残高	36,733	33,369
当期変動額		
剰余金の配当	△480	△480
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,849	1,779
自己株式の取得	△0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,035	5,399
当期変動額合計	△3,364	6,698
当期末残高	33,369	40,068

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	524	5,928
減価償却費	9,341	7,589
減損損失	286	－
のれん償却額	286	286
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	△625
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△8	△6
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15	△35
退職給付引当金の増減額（△は減少）	703	1,175
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	－
受取利息及び受取配当金	△201	△181
支払利息	419	417
有形固定資産売却損益（△は益）	△107	△575
有形固定資産除却損	184	230
売上債権の増減額（△は増加）	△12,335	13,960
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,464	689
仕入債務の増減額（△は減少）	11,744	△10,420
未払消費税等の増減額（△は減少）	204	△451
その他	1,824	△1,838
小計	11,418	16,145
利息及び配当金の受取額	205	178
利息の支払額	△426	△454
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,641	△1,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,555	14,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△385
定期預金の払戻による収入	15	51
有形固定資産の取得による支出	△11,942	△13,046
有形固定資産の売却による収入	283	896
無形固定資産の取得による支出	△54	△162
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,699	△12,646

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,441	1,843
長期借入れによる収入	6,200	7,715
長期借入金の返済による支出	△6,206	△8,182
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△97	△138
配当金の支払額	△480	△480
少数株主からの払込みによる収入	218	572
少数株主への配当金の支払額	△244	△605
その他	△0	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,052	724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△431	939
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,627	3,281
現金及び現金同等物の期首残高	10,705	6,078
現金及び現金同等物の期末残高	※1　6,078	※1　9,360

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１　連結の範囲に関する事項

連結子会社　　19社

合志技研工業株式会社

株式会社ウエムラテック

株式会社ワイジーテック

ヤチヨ　オブ　オンタリオ　マニュファクチュアリング　インコーポレーテッド

ヤチヨ　オブ　アメリカ　インコーポレーテッド

ユー　エス　ヤチヨ　インコーポレーテッド

ヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アラバマ　エル　エル　シー

エー　ワイ　マニュファクチュアリング　リミテッド

ヤチヨ　ド　ブラジル　インダストリア　エ　コメルシオ　デ　ペサス　リミターダ

ヤチヨ　メキシコ　マニュファクチュアリング　エス　エー　デ　シー　ブイ

八千代工業(中山)有限公司

八千代工業(武漢)有限公司

サイアム　ヤチヨ　カンパニー　リミテッド

サイアム　ゴウシ　マニュファクチュアリング　カンパニー　リミテッド

ゴウシ　タンロン　オートパーツ　カンパニー　リミテッド

ゴウシ　インディア　オートパーツ　プライベート　リミテッド

ヤチヨ　インディア　マニュファクチュアリング　プライベート　リミテッド

ピー　ティー　ヤチヨ　トリミトラ　インドネシア

ヤチヨ　インダストリー（ユーケー）リミテッド

ピー　ティー　ヤチヨ　トリミトラ　インドネシアは平成24年５月に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

２　持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の関連会社　　２社

ユー　ワイ　ティー　リミテッド

ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッド

（２）持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社15社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4　会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

②　デリバティブ

時価法を採用しております。

③　たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

②　無形固定資産

定額法を採用しております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（3）重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③　役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④　退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。

⑤　役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

（4）のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間(20年以内)で均等償却しておりますが、それ以外については、５年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生した期の損益として処理しております。

（５）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

（６）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。

この変更については、当社及び一部の連結子会社で推進してきた拠点間での生産補完体制及び生産設備の汎用化体制の基盤構築が完了したことに加え、日本市場におけるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより当社における軽自動車の生産台数が少量安定化となったことを契機として、有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。

その結果、近年の設備投資は新機種投資を抑制し、生産体質改善や既存設備の維持更新などを目的とした投資が多くを占める状況となっており、また、受注機種背景や設備汎用性の向上により有形固定資産が稼働開始直後に集中的に使用される傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用される見通しが明確になってきました。

よって、有形固定資産は収益に対しても安定的な貢献が見込まれると判断しております。

これにより、当連結会計年度以降は、有形固定資産の経済的便益は安定的に発現すると考えられることから、耐用年数期間にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は1,788百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,788百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示しておりました226百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「少数株主からの払込みによる収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました218百万円は、「少数株主からの払込みによる収入」218百万円、「その他」△０百万円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	872百万円	888百万円

※２　担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	465百万円	441百万円
機械装置及び運搬具	8	12
工具、器具及び備品	0	0
土地	167	167
計	640	620

担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
短期借入金	114百万円	106百万円

（注）上記はすべて工場財団抵当に供している資産及び当該債務であります。

３　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
ヒラタ　ヤチヨ　リーシング リミテッド（借入債務）	479百万円	ヒラタ　ヤチヨ　リーシング リミテッド（借入債務）	436百万円
		ユー　ワイ　ティー　リミテッド （借入債務）	201
計	479		638

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
荷造運賃	1,523百万円	1,618百万円
給料手当	2,902	3,066
退職給付費用	344	508
賞与引当金繰入額	269	271
役員賞与引当金繰入額	41	35
役員退職慰労引当金繰入額	30	26
研究開発費	4,092	4,721

※２　一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
研究開発費	4,092百万円	4,721百万円

※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	30百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	23	312
工具、器具及び備品	4	5
土地	48	268
その他	14	－
計	120	585

※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	1百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	10	10
工具、器具及び備品	0	0
計	13	10

※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物及び構築物	59百万円	32百万円
機械装置及び運搬具	86	191
工具、器具及び備品	34	6
土地	3	－
計	184	230

※６　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは、主に管理会計上の単位である事業分野別に分け、資産の処分や遊休資産においては、個別物件単位でグルーピングを行っております。

合志技研工業株式会社が所有する自動車部品生産関連設備の一部について、最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえた結果、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として141百万円を特別損失に計上しました。また遊休資産については、その将来の用途が定まっていないことから、その資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として75百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物68百万円、土地７百万円であります。

株式会社ウエムラテックの自動車部品生産関連設備の一部について、最近の業績動向及び今後の見通しを踏まえた結果、その資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として69百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具60百万円、工具、器具及び備品８百万円であります。

場所	主な用途	種類	減損損失
合志技研工業株式会社 （熊本県合志市）	自動車部品 生産関連設備	建物及び構築物	141百万円
合志技研工業株式会社 （熊本県菊池市）	遊休資産	建物及び構築物、土地	75百万円
株式会社ウエムラテック （熊本県合志市）	自動車部品 生産関連設備	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	69百万円
計	―	―	286百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、土地は不動産鑑定評価額により評価し、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については備忘価額により評価しております。

※７　災害による損失

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

平成23年３月に発生した東日本大震災による操業停止期間中の固定費410百万円を特別損失として計上しております。

また、平成23年10月頃からタイで発生した洪水の影響による操業停止期間中の固定費190百万円を特別損失として計上しております。

※８　特別退職金及び受取補償金

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社は平成24年１月13日に発表のとおり、特別早期退職支援制度を実施いたしました。

１　特別早期退職支援制度の募集の概要

① 対　　象　　者　全従業員
② 募　集　人　数　設定しない
③ 募　集　期　間　平成24年２月13日から平成24年３月５日
④ 退　　職　　日　平成24年４月30日
⑤ 優　遇　措　置　正規従業員には退職金に特別加算金を上乗せ支給（平成21年４月以降入社の者は除く）
再就職を希望する者へは就職支援会社を通じ、再就職支援を行う

２　特別早期退職支援制度の募集の結果

応募者数　　771名

今回の特別早期退職支援制度は、ホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しによる新工場建設の中止に起因することから、特別加算金と再就職支援に係わる費用を当社と本田技研工業株式会社で負担することに合意いたしました。

その結果、次のとおり特別利益及び特別損失を計上しております。

特別利益　受取補償金　　9,530百万円
特別損失　特別退職金　　11,227百万円

（連結包括利益計算書関係）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△23百万円	163百万円
税効果調整前	△23	163
税効果額	3	△45
その他有価証券評価差額金	△19	117
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,739	4,115
税効果調整前	△1,739	4,115
為替換算調整勘定	△1,739	4,115
その他の包括利益合計	△1,758	4,232

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	―	―	24,042,700
計	24,042,700	―	―	24,042,700
自己株式				
普通株式	29,013	125	―	29,138
計	29,013	125	―	29,138

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加125株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	240	10	平成23年３月31日	平成23年６月27日
平成23年10月27日取締役会	普通株式	240	10	平成23年９月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	10	平成24年３月31日	平成24年６月27日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	―	―	24,042,700
計	24,042,700	―	―	24,042,700
自己株式				
普通株式	29,138	―	―	29,138
計	29,138	―	―	29,138

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日 定時株主総会	普通株式	240	10	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	240	10	平成24年９月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月25日 予定 定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	10	平成25年３月31日	平成25年６月26日 予定

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	6,079百万円	9,728百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△0	△368
現金及び現金同等物	6,078	9,360

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象である「日本」、「米州」（カナダ、米国、メキシコ、ブラジル）、「中国」、「アジア」（タイ、ベトナム、インド）及び「その他の地域」（英国）を報告セグメントとしております。

「日本」では主に自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っており、「米州」、「中国」、「アジア」及び「その他の地域」では主に自動車部品の製造及び販売を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	179,524	31,853	17,339	42,932	―	271,650	―	271,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,722	10	301	152	―	8,185	(8,185)	―
計	187,247	31,863	17,640	43,084	―	279,836	(8,185)	271,650
セグメント利益（又はセグメント損失）	△250	△1,346	2,413	3,003	14	3,834	(442)	3,391
セグメント資産	87,061	20,608	9,892	16,580	586	134,729	(3,202)	131,526
セグメント負債	31,750	2,704	―	693	―	35,148	63,009	98,157
その他の項目								
減価償却費	6,306	1,639	405	1,171	―	9,522	(180)	9,341
受取利息	25	29	43	92	0	190	―	190
支払利息	312	74	―	31	―	419	―	419

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△8,185百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益の調整額△442百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

（３）セグメント資産の調整額△3,202百万円は、主にセグメント間債権消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

（４）セグメント負債の調整額63,009百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社負債(借入金を除く)であります。

（５）減価償却費の調整額△180百万円は、未実現利益の調整額であります。

２　セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象である「日本」、「米州」（カナダ、米国、メキシコ、ブラジル）、「中国」、「アジア」（タイ、ベトナム、インド、インドネシア）及び「その他の地域」（英国）を報告セグメントとしております。

「日本」では主に自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っており、「米州」、「中国」、「アジア」及び「その他の地域」では主に自動車部品の製造及び販売を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	130,156	45,507	15,722	47,581	―	238,967	―	238,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,489	10	320	142	―	7,962	(7,962)	―
計	137,645	45,518	16,042	47,723	―	246,930	(7,962)	238,967
セグメント利益	71	397	2,128	3,331	15	5,944	(345)	5,598
セグメント資産	64,141	26,201	11,781	23,225	598	125,946	(4,731)	121,215
セグメント負債	33,107	3,384	―	374	―	36,866	44,280	81,147
その他の項目								
減価償却費	4,344	1,569	556	1,294	―	7,764	(174)	7,589
受取利息	23	2	64	82	0	172	―	172
支払利息	283	27	9	97	―	417	―	417

（注）１　調整額は、以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△7,962百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益の調整額△345百万円は、セグメント間取引消去の金額及びのれんの償却額等であります。

（３）セグメント資産の調整額△4,731百万円は、主にセグメント間債権消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

（４）セグメント負債の調整額44,280百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社負債(借入金を除く)であります。

（５）減価償却費の調整額△174百万円は、未実現利益の調整額であります。

２　セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

４　報告セグメントの変更等に関する事項

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。

この変更については、当社及び一部の連結子会社で推進してきた拠点間での生産補完体制及び生産設備の汎用化体制の基盤構築が完了したことに加え、日本市場におけるホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しにより当社における軽自動車の生産台数が少量安定化となったことを契機として、有形固定資産の減価償却方法について再度検討を行いました。

その結果、近年の設備投資は新機種投資を抑制し、生産体質改善や既存設備の維持更新などを目的とした投資が多くを占める状況となっており、また、受注機種背景や設備汎用性の向上により有形固定資産が稼働開始直後に集中的に使用される傾向から、耐用年数期間にわたり安定的に使用される見通しが明確になってきました。

よって、有形固定資産は収益に対しても安定的な貢献が見込まれると判断しております。

これにより、当連結会計年度以降は、有形固定資産の経済的便益は安定的に発現すると考えられることから、耐用年数期間にわたり一定額の費用が計上される定額法へ変更することとしました。

この変更により、従来と同じ方法によった場合に比べ、セグメント利益が、「日本」で1,478百万円、「米州」で192百万円、「アジア」で116百万円それぞれ増加しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引	自動車の組立及び部品等の販売	166,906	売掛金	23,843
								原材料の購入	129,020	買掛金	17,377
								土地・構築物等の賃貸	87	未収入金	7
							営業取引以外の取引	受取補償金	9,530	未収入金	9,530

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

③ 受取補償金については、ホンダグループ全体の完成車生産戦略の見直しによる新工場建設の中止に起因することから、特別早期退職支援制度の実施に伴う特別加算金と再就職支援に係わる費用を当社と本田技研工業株式会社で負担することに合意いたしました。
その結果、受取補償金を計上しております。

（注）取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千英ポンド）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	ユー　ワイ　ティー　リミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※1 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金の貸付先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※2	1,706	長期貸付金 ※3	1,706
								利息の受取	20	未収入金	6
	ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッド	英国コベントリー	7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0	債務保証先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	保証債務	479	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※１の所有会社は、子会社であるヤチヨ　インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。

② ※２の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※３の長期貸付金に対し、1,595百万円の貸倒引当金を計上しております。

④ ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引	自動車部品等の販売	6,407	売掛金	843
								原材料の購入	3,178	買掛金	320

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（注）取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千英ポンド）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	ユー　ワイ　ティー　リミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※１ 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金の貸付先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※２	513	長期貸付金 ※３	513

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※１の所有会社は、子会社であるヤチヨ　インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。

② ※２の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※３の長期貸付金に対し、513百万円の貸倒引当金を計上しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千タイバーツ）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	タイ　ホンダ　マニュファクチュアリング　カンパニー　リミテッド	タイバンコク	150,000	自動車部品の製造及び販売	―	部品の販売先	営業取引	自動車部品等の販売	14,537	売掛金	1,172

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

本田技研工業株式会社（東京・大阪・ニューヨーク・ロンドン各証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　関連当事者との取引

（１）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有 直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引	自動車の組立及び部品等の販売	120,329	売掛金	11,448
								原材料の購入	87,445	買掛金	7,745
								土地・構築物等の賃貸	87	未収入金	7
							営業取引以外の取引	土地・構築物の売却	279	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

③ 土地・構築物の売却については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。当該取引により特別利益に固定資産売却益を268百万円計上しております。

（注）取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千英ポンド）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	ユー　ワイ　ティー　リミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※１ 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金の貸付先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※２	1,860	長期貸付金 ※３	1,860
								利息の受取	17	未収入金	3
	ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッド	英国コベントリー	7,000	土地・建物のリース	所有 直接 50.0	債務保証先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	保証債務	436	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※１の所有会社は、子会社であるヤチヨ　インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。

② ※２の貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※３の長期貸付金に対し、1,595百万円の貸倒引当金を計上しております。

④ ヒラタ　ヤチヨ　リーシング　リミテッドに対する保証債務は、銀行借入に対して行っております。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	株式会社ホンダトレーディング	東京都港区	1,600	内外資材の輸出入及び販売	―	部品の販売先及び機械装置等の販売先	営業取引以外の取引	機械装置等の売却	701	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

機械装置等の売却については、市場価格等を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。当該取引により特別利益に固定資産売却益を296百万円計上しております。

（注）取引金額には消費税等を含めておりません。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有直接 50.4 間接 0.1	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに土地・構築物等の賃貸先	営業取引	自動車部品等の販売	4,642	売掛金	478
								原材料の購入	2,430	買掛金	179

取引条件及び取引条件の決定方針等

① 製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

② 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（注）取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千英ポンド）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	ユー　ワイティー　リミテッド	英国コベントリー	8,000	自動車部品の製造及び販売	所有 ※１ 間接 35.0	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先 資金の貸付先 役員の兼任等	営業取引以外の取引	資金の貸付 ※２	598	長期貸付金 ※３	598

取引条件及び取引条件の決定方針等

① ※１の所有会社は、子会社であるヤチヨ　インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。

② ※２の貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。

③ ※３の長期貸付金に対し、598百万円の貸倒引当金を計上しております。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千タイバーツ）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
同一の親会社を持つ会社	タイ　ホンダ　マニュファクチュアリング　カンパニー　リミテッド	タイバンコク	150,000	自動車部品の製造及び販売	―	部品の販売先	営業取引	自動車部品等の販売	17,859	売掛金	1,609

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

（１）親会社情報

本田技研工業株式会社（東京・大阪・ニューヨーク各証券取引所に上場）

（２）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 繰延税金資産（流動の部）		
（繰延税金資産）		
繰延税金資産合計	108百万円	112百万円
（繰延税金負債）		
繰延税金負債合計	―	―
繰延税金資産の純額	108	112
(2) 繰延税金資産（固定の部）		
（繰延税金資産）		
繰越欠損金	893	1,060
貸倒引当金	133	143
連結上消去された未実現利益	171	120
その他	128	171
繰延税金資産小計	1,327	1,495
評価性引当金	△1,048	△1,223
繰延税金資産合計	278	272
（繰延税金負債）		
繰延税金負債合計	―	―
繰延税金資産の純額	278	272
(3) 繰延税金負債（流動の部）		
（繰延税金資産）		
賞与引当金加算額	915	677
賞与引当金に係る社会保険料加算額	107	81
特別早期退職支援制度に係る負担額	636	―
その他	352	324
繰延税金資産小計	2,013	1,084
評価性引当金	△1,983	△1,069
繰延税金資産合計	29	14
（繰延税金負債）		
在外連結子会社の留保利益	977	1,445
その他	53	50
繰延税金負債合計	1,030	1,495
繰延税金負債の純額	1,001	1,481
(4) 繰延税金負債（固定の部）		
（繰延税金資産）		
退職給付引当金加算額	1,869	2,270
繰越欠損金	1,537	1,575
貸倒引当金	568	568
減価償却費償却限度超過額	541	485
ソフトウェア加算額	249	209
その他	210	154
繰延税金資産小計	4,977	5,263
評価性引当金	△4,933	△5,214
繰延税金資産合計	43	49
（繰延税金負債）		
在外連結子会社の減価償却費	61	371
土地評価差額	247	247
圧縮記帳積立金	224	222
その他有価証券評価差額金	59	104
その他	28	31
繰延税金負債合計	621	977
繰延税金負債の純額	578	928

２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.2%	37.5%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.9	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△229.5	△9.2
住民税均等割額	3.8	0.4
在外連結子会社の税金減免	△45.6	△5.2
連結子会社の繰越欠損金増加額	65.3	3.3
連結上消去された連結子会社の配当金	241.2	9.7
連結子会社との税率差異	△117.3	△14.4
在外連結子会社の留保利益	△20.2	7.9
評価性引当金の増加額	315.0	6.9
その他	31.7	12.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	303.5	49.8

（退職給付関係）

１　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、一部の海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。

２　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 退職給付債務	△36,931百万円	△40,211百万円
(2) 年金資産	22,480	22,128
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	△14,451	△18,083
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	309	206
(5) 未認識数理計算上の差異	8,340	10,891
(6) 未認識過去勤務債務	261	247
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)＋(6)	△5,539	△6,737
(8) 前払年金費用	80	88
(9) 退職給付引当金(7)－(8)	△5,619	△6,826

（注）１　厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

２　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

３　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
退職給付費用	2,638百万円	2,673百万円
(1) 勤務費用	1,553	1,566
(2) 利息費用	697	733
(3) 期待運用収益	△621	△672
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	103	103
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	892	930
(6) 過去勤務債務の費用処理額	13	13

（注）１　厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

２　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「(1) 勤務費用」に含めております。

３　海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は、当連結会計年度103百万円、前連結会計年度83百万円であり、上記「(1) 勤務費用」には含めておりません。

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準を採用しております。

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
2.0%	主として1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
3.0%	3.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として15年

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,190円65銭	1,404円98銭
１株当たり当期純利益 又は１株当たり当期純損失（△）	△77円00銭	74円10銭

（注）１　当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益 又は当期純損失（△）（百万円）	△1,849	1,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（△）（百万円）	△1,849	1,779
普通株式の期中平均株式数(株)	24,013,633	24,013,562

（重要な後発事象）

該当事項はありません。